

平成8年事業所・企業統計調査の概要

1 調査の目的及び沿革

平成8年事業所・企業統計調査は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、もって我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、国を始め都道府県、市区町村における各種行政施策のための基礎資料を提供するとともに、事業所や企業を対象とする各種統計調査のための母集団資料を提供するものである。

この調査は、統計法に基づく指定統計調査(指定統計第2号)として、昭和22年に開始され、今回の調査は16回目に当たる。

2 調査の期日

調査は、平成8年10月1日現在で実施した。

3 調査の範囲

調査は、調査日において、国内に所在する事業所において行う。ただし、次に掲げる事業所については調査しない。

①日本標準産業分類の「大分類A－農業」、「大分類B－林業」及び「大分類C－漁業」に属する個人経営の事業所。

②日本標準産業分類の「大分類L－サービス業」のうち、「中分類74－その他の生活関連サービス業(小分類番号741 家事サービス業(住み込みのもの)及び同742 家事サービス業(住み込みでないもの)」及び「中分類96－外国公務に属する事業所」

4 調査の方法

調査は甲調査及び乙調査に分けて実施した。

甲調査は、民営の事業所を対象とした全数調査で、総務庁長官(総務庁統計局長)－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員の系統により、調査員が調査票を配布し、収集する方法により行った。

乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象とした全数調査で、各省庁等の長、地方公共団体の長などを通じて調査を行った。

5 調査事項

◆甲調査

[事業所に関する事項]

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類・業態
- ク 形態

[企業に関する事項]

- ア 資本金額及び外国資本比率
- イ 親会社・子会社・関連会社の有無
- ウ 支所・支社・支店の数
- エ 会社全体の常用雇用者
- オ 会社全体の主な事業の種類

◆乙調査

- ア 名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業の種類